

中小企業サポートかながわ



第252号 2022年4月5日発行

4

重点テーマ

があります

カーボン
ニュートラル

DX



CONTENTS

令和4年度KIP事業	02
令和4年度 県産業労働局主要事業	06
県からのご案内	09
新シリーズー 〇〇が進んでいる会社 リカザイ「サイバーテロ対策」/ KISTECからのお知らせ	12
新シリーズー よろずチャレンジ 旬薫 三うら	14
原寸図鑑 [Vol.22] ステイト工業のブラシ	15
下請かけこみ寺相談事例/ 景気動向調査結果	16

令和4年度KIP事業
課題解決に向けて一緒に取り組みます

令和4年度KIP事業 重点テーマ があります



SDGs(持続可能な開発目標)については、目標年度まで10年を切りました。中小企業・小規模企業の取組が目標達成には欠かせず、今後、SDGsへの取組姿勢が常に求められることも考えられます。中小企業・小規模企業のSDGsへの取組を念頭に置き、特に目標達成の鍵とされているデジタルトランスフォーメーション(DX)や温室効果ガスの排出量削減に向けたカーボンニュートラルなどの支援に取り組みます。



カーボン ニュートラル

グローバルで脱炭素に向けた取組が進む中で、取引先からCO2排出削減の取組を求められることが予想されます。一方、新たな製品・技術の開発、新サービスの提供、さらに異分野への進出のチャンスなど、カーボンニュートラルは新たなビジネスチャンスにもなり得ます。カーボンニュートラルの取組に対する支援を「社会・取引先などからの要請への対応」、「新たなビジネスチャンス」といった二つの切り口から取り組みます。

KIPの カーボンニュートラルに対する支援

企業

- 取り組む必要性が分からない
- 取り組み方がわからない
- さらに取組を進めたい

- KIPのホームページ
カーボンニュートラルコーナー
情報提供・取組事例の紹介
- セミナーの開催
- 国別・テーマ別勉強会
世界各国の法規制・取組状況、
求められている技術・製品など

相談

- 個別企業の状況に応じた施策の案内
- 新技術・サービス開発に関する助言
- 異分野進出などマーケティングに関する助言

設備投資

- 取組に必要な設備を貸与
省エネ設備など
対象設備を貸与

販路開拓

- ニーズ発信セミナー
マッチングに向けた
メーカー・商社からの
ニーズ発信セミナーを
実施



経営総合相談課

TEL 045 (633) 5200



森 智亮
中小企業診断士
ITコーディネーター



濱田 良祐
中小企業診断士



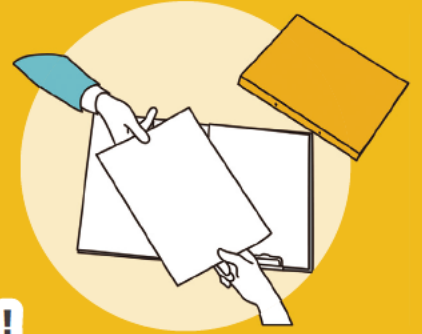
小池 俊介
中小企業診断士
ファイナンシャルプランニング技能士



坪田 誠治
中小企業診断士
事業承継士

IT活用、
日々本当に
運用できるところまで支援します！

DX支援アドバイザー



DX

デジタルトランスフォーメーション

企業において、デジタル技術を活用してビジネスを変革することは、今後のビジネスの展開に重要な課題となっております。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、事業継続力の強化やビジネスモデル再構築、生産性向上が大きな経営課題の一つとなつてきていることから、これらの課題を解決していくためのDXの取組を支援します。

KIPでは、多様な支援ニーズに応じていくために、「情報提供・取組事例の発信」、「相談」、「個別企業の継続支援」、「人材確保・育成」、「販路開拓」、「設備投資」など多岐に亘る施策をDX支援パッケージとして用意し、総合的に支援します。



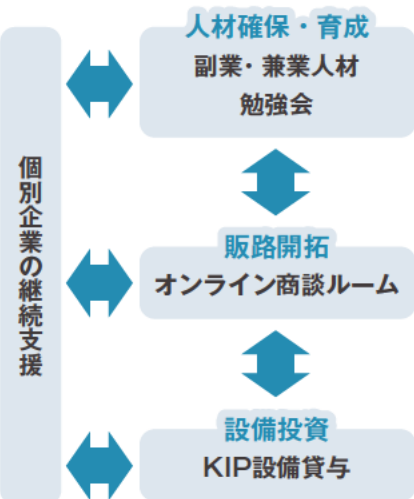
KIPのDX支援パッケージ

- KIPのホームページ DXコーナー 補助金情報や取組事例紹介
- セミナーの開催

- 企業**
- 取り組む必要性が分からない
 - 取り組み方がわからない
 - さらに取組を進めたい

KIP職員により取組への働きかけ

- 相談**
- ヒアリング
 - DX度チェック
 - DX支援アドバイザーによる助言



相談
受付

KIP事業

取り組み

めます



販路支援

▼**オンライン商談ルーム**
デジタル技術を活用した「オンライン商談ルーム」を設置し、より多くの商談機会を提供します。

▼**新分野の販路開拓強化**
新分野（環境・EV・DX等）での販路開拓を強化し、カーボンニュートラルにも取り組みます。

さまざまな商談機会を
提供しますので、
貴社の状況にあわせて
ぜひご利用ください

取引振興課
TEL 045 (633) 5067

創業・ 新事業

▼**かながわビジネス
オーディション**
SDGsやカーボンニュートラル、DXなど時代のニーズに沿ったビジネスプランを積極的に募集し、事業実現に向けて伴走支援します。

応募前からビジネスプランの
応募前からビジネスプランの
ご相談を承ります。また、審査の過程で
ブラッシュアップの機会をご提供します



創業新事業課 TEL 045 (633) 5203



総合相談

▼DX・カーボンニュートラルに対する
総合支援

DX取組促進にあたっては、「身近なデジタル化」として、事業継続のためのテレワーク推進、業務のペーパーレス化、インボイス制度に対応するためのIT機器導入などの取組について積極的に働きかけます。

▼**インボイス制度に対応するための支援**
免税事業者からインボイス発行事業者に転換する場合の環境変化に対応するため、相談対応します。

▼**フリーランス等個人事業主への支援**

新型コロナウイルス感染症がまん延する中、
自社の経営改善に取り組む事業者の方は、
早めにご相談ください

経営総合相談課（相談窓口） TEL 045 (633) 5200
神奈川県よろず支援拠点 TEL 045 (633) 5071

設備 投資



▼**割賦販売またはリース**

デジタル技術の活用による新しいビジネスモデルの創出や社内事務の効率化などにより、事業の高付加価値化や生産性向上を実現できるよう、DXに必要なハードウェアやソフトウェアの導入を支援します。また、カーボンニュートラルに対応していくための省エネ設備などの導入も支援します。

たくさんのお客様にご利用いただいています。
KIPホームページのスタッフブログにて、
導入された企業を紹介しています！

設備支援課 TEL 045 (633) 5066



新しい耳

はじめ



海外展開



▼海外進出計画作成支援

海外進出計画を作成しようとする企業に対して、国際化支援専門員が伴走支援でアドバイスを行うとともに、市場調査費用などの経費を一部助成することで、実現可能性の高い海外進出計画の完成に向けた支援を実施します（今年度から全世界を対象とします）。

▼食品・酒類他販路開拓支援

今年度から食品・酒類他の展示会、物産展などのイベント情報の発信や海外企業とのマッチングなどの販路開拓支援を強化していきます。

ベトナムへの入国制限が解除された場合、3年ぶりのベトナム投資環境等調査ミッション派遣を実施します

国際課 TEL 045 (633) 5126

プロ人材

▼プロフェッショナル人材確保の支援

大企業を中心に制度が整いつつある副業・兼業人材等、新たな人材活用の仕組みを広く周知し、企業ニーズに合わせた人材マッチングをサポートします。また、DXについてはIT人材の活用も行っていきます。

自社の経営課題に、「雇用しない」「新たな人材活用」をご検討ください

神奈川県プロ人材活用センター
TEL 045 (633) 5008

事業承継

▼親族内承継・従業員承継・第三者承継による支援を一元化

新型コロナウイルス感染症の影響により先行き不透明な状況にあつて、事業承継診断に力を入れ、効果的な支援を行います。

▼経営者保証の解除に向けた支援

経営者保証コーディネーターを中心に経営者保証解除に向けた支援を行います。

皆さまにもっとご利用いただくために、神奈川県事業承継・引継ぎ支援センターのホームページをリニューアルする予定です

神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター
TEL 045 (633) 5061



企業再生

▼早期相談のすすめ

今後、売上減の長期化やさらなる借入の増加で、過剰債務に陥る企業が増えてくるのが予想されます。新たに気づきの機会となるイメージ図を作成・周知し、早期の相談に繋がります。

▼幅広い再生支援

「中小企業活性化パッケージ」の策定に合わせ、アクションプランの作成支援による収益力の改善、経営改善、再生、再チャレンジまで幅広い支援を展開します。

この4月から、神奈川県中小企業再生支援協議会の支援部門の名称が、「神奈川県中小企業活性化協議会」となります

神奈川県中小企業活性化協議会
TEL 045 (633) 5143



KIPの詳しい事業内容につきましてはホームページをご覧ください

<https://www.kipc.or.jp/business-support/>



令和4年度県産業労働局主要事業の紹介

「いのち」と「暮らし」を守り、新しい日常へ

県の令和4年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症対策として、医療提供体制を維持する取組の継続を想定すると同時に、経済の回復に向けた支援を展開するための予算として編成しました。

産業労働局では、コロナ禍で影響を受けた県内経済を回復し、経済のエンジンを再び力強く回していくため、総額461億9,110万円を計上しました。

まず、新型コロナウイルス感染症対策事業として、中小企業者等に対するビジネスモデルの転換への補助や事業承継の支援等の「事業継続に向けた支援」、キャッシュレス決済におけるポイント還元や商店街の活性化支援等の「需要喚起対策」、県内企業のDX促進や、感染症対策ロボットの開発支援等の「成長支援」に加え、コロナ禍で離職した方などへの就業支援等の「雇用対策」に取り組んでいきます。

また、かながわスマートエネルギー計画の推進、成長産業の創出・育成、企業誘致による産業集積の促進、働き方改革の推進等について、継続して取り組みます。

以下、概要を紹介いたします。(注：**新**は新規事業)

して補助する。

(補助上限額：1商店街 200万円、複数商店街 500万円)

⑦**新**商店街等再活性化支援事業費補助 4,837万円

商店街の再活性化及び商店街の魅力ある商品等を再発見し発信する事業に対して補助する。

【成長支援】

⑧県内産業DXプロジェクト支援事業費 7,512万円

県内企業のDXを促進するため、データとデジタル技術を活用した新たな製品やサービスの開発プロジェクトを公募し、開発・実証に必要な技術的助言を行うとともに経費に対する支援を行う。

⑨成長期ベンチャー支援事業費 9,000万円

ベンチャー企業の成長を加速させるため、コロナ禍により生じた課題の解決に資する新たなサービスの開発に取り組むベンチャー企業を支援する。

⑩新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業費 9,104万円

県内ロボット関連企業の商品開発や販売促進につなげるため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に有用なロボットの県内施設への実装を支援する。

⑪**新**新型コロナウイルス感染症対策ロボット開発支援事業費 3,014万円

県民生活の安全・安心の確保と、県内経済の活性化を図るため、新型コロナウイルス感染症対策に効果的なロボットプロジェクトを公募し、商品化に向けた開発支援や実証実験の実施、広報活動等を支援する。

【雇用対策】

【就業支援】

⑫若年者・中高年齢者の就業支援体制の強化 9,399万円

「かながわ若者就職支援センター」及び「シニア・ジョブスタイル・かながわ」におけるキャリアカウンセリング等を充実強化するとともに、合同就職面接会及びミニ企業相

I 新型コロナウイルス感染症対策事業

〈県内経済の回復に向けた支援〉

【事業継続に向けた支援】

①一部**新**コロナ禍で影響を受けた中小企業等への補助

79億3,369万円

中小企業者等の新たな事業展開を支援するため、ビジネスモデルの転換事業に対して補助するとともに、新たにフォローアップを支援する。

(補助上限額：ビジネスモデル転換事業 3,000万円)

②経営資源引継・事業再編事業費補助 1,000万円

第三者承継における雇用の維持を図るため、事業承継後に継続雇用される人件費に対して補助する。

(補助上限額：100万円)

【中小企業の資金繰り支援】

③中小企業制度融資事業費補助 84億7,905万円

「生産性向上支援融資」や「事業振興融資」の融資期間を拡充し、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者等を金融面から支援する。

＜融資枠2,600億円(緊急対応分を含む)を確保＞

④信用保証事業費補助 22億335万円

中小企業制度融資を利用する中小企業者等の負担を軽減するため、「生産性向上支援融資」の保証料補助を拡充するなど、神奈川県信用保証協会が行う保証料引下げに要する経費等に対して補助する。

【需要喚起対策】

⑤県内消費喚起対策事業費(第2弾) 55億円

消費者の購買意欲を喚起し、県内事業者を支援するため、キャッシュレス決済時のポイント還元を行う。

⑥商店街等プレミアム商品券支援事業費補助 1億2,400万円

商店街団体等の活性化及び地域における消費を喚起するため、商店街等が実施するプレミアム商品券発行事業に対

⑤新VPP形成促進事業費補助

2,100万円

太陽光発電や蓄電池、電気自動車(EV)などを高度なエネルギーマネジメント技術で制御し、あたかも一つの発電所のように機能させることで電力の需給バランスを保つ調整力として活用するバーチャル・パワー・プラント(VPP)を形成する事業に対して補助する。

談会を実施して様々な業種へのマッチングを行い、失業者等の就業を促進する。

⑬就職氷河期世代への就業支援

1億4,997万円

就職氷河期世代を対象に、かながわジョブテラスを開講し、正社員に求められる基本的なスキルや心構え等を身に付ける実習型プログラムを提供するとともに、合同就職面接会を開催し、就職氷河期世代の採用に意欲的な企業等への就業を支援する。

⑭離職者等委託訓練

6億8,425万円

新型コロナウイルス感染症の影響により離職した求職者等が、求人ニーズの高い分野等へ早期に再就職できるようにするため、資格取得やスキルを習得できる訓練を実施する。

【働き方改革の推進】

⑮テレワークの導入支援

1億5,165万円

県内企業に対しテレワークに必要な機器の導入等の経費に対して補助する。
・補助上限額：40万円

以下は、新型コロナウイルス感染症対策事業以外の主要事業を紹介しています。

II かながわスマートエネルギー計画の推進

①自家消費型太陽光発電等導入費補助

3億1,320万円

事業所への固定価格買取制度を利用しない太陽光発電等の更なる導入拡大を図るため、初期費用ゼロで事業所に太陽光発電等を導入する事業(事業所用自家消費型0円ソーラー)を含む自家消費型の太陽光発電等の導入に対して補助する。また、蓄電池を併せて導入する事業に対して補助を増額する。

②太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助

4,850万円

住宅への太陽光発電の更なる導入拡大を図るため、初期費用ゼロで住宅に太陽光発電を導入する事業(住宅用0円ソーラー)に対して補助する。また、蓄電池を併せて導入する事業に対して補助を増額する。

③太陽光発電・蓄電池の共同購入事業

(※)-万円

住宅への太陽光発電等の更なる導入拡大を図るため、購入希望者を募り、一括して発注することで市場価格よりも安い費用で購入することができる共同購入事業を実施する。
・実施メニュー：「太陽光発電」、「太陽光発電+蓄電池」、「蓄電池」

※協定に基づく予算を伴わない官民連携事業のため、「-万円」としている。

④新電気自動車(EV)等の導入促進

5億7,350万円

2030年度までに県内で販売される新車乗用車の全電動車化(※)を目指し、電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド自動車(PHV)の導入やEV等の充電設備の整備に対して補助する。また、EV等と建物の間で充電を行うV2H設備の導入に対して補助する。その際、EV等と併せてV2H設備を導入する場合に補助を増額する。

※電動車:EV、燃料電池自動車(FCV)、PHV、ハイブリッド自動車(HV)

III 中小企業・小規模企業の持続的発展と県民雇用の安定

①商工会・商工会議所が行う経営支援事業等への補助

18億8,700万円

商工会議所等が行う経営相談、金融相談などの経営支援事業や特産品の開発・普及などの地域活性化事業に対して補助する。また、小規模企業応援隊を設け、小規模企業サポーターとコーディネーターが直接企業を訪問し企業の掘り起しを行うなど、経営課題解決に向けた支援を行う。

②中小企業団体中央会補助金

2億4,826万円

神奈川県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組織化の推進、連携の支援などの事業に対して補助する。

③神奈川産業振興センター事業費補助

3億8,716万円

(公財)神奈川産業振興センターが行う相談、助言などの中小企業等の支援事業や、「企業経営の未病改善」に係る専用相談窓口の設置、「企業経営の未病CHECKシート」のアプリの運用等に対して補助する。

④小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金

4億円

(公財)神奈川産業振興センターが実施する割賦販売又は設備リースに要する資金を貸し付けることにより、経営革新に取り組む小規模企業者等の設備投資を支援する。

⑤神奈川産業振興センター国際ビジネス支援事業費補助

8,263万円

中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、(公財)神奈川産業振興センターが行う、海外展開に向けた国別勉強会、海外オンライン展示会への出展支援等の国際ビジネス支援事業及び中国の大連に設置している事務所の運営に対して補助する。

IV 成長産業の創出・育成

①一部新イノベーション人材交流拠点事業費

4,555万円

次世代のベンチャー企業の担い手を育成するため、起業支援拠点「HATSU鎌倉」及び市町村等が新たに設置する拠点において、起業準備者に対して起業に向けた相談や実践的なプログラム、先輩起業家との交流機会を提供する。

②一部成長期ベンチャー交流拠点事業

8,254万円

ベンチャー企業の成長を加速させるため、成長支援拠点「SHINみなとみらい」を運営し、ベンチャー企業と大企業の事業連携を促進する。また、新たに他の支援拠点や市町村等との連携による支援ネットワークを形成し、有望なベンチャー企業を発掘・支援する。

就職に必要となる技術等を習得するための訓練を実施する。

⑤高度職業訓練の推進 1億822万円
産業技術短期大学校(横浜市旭区中尾)の東キャンパスにおいて、中小企業等に必要とされている実践技術者を育成するため、高度な職業訓練を実施する。

⑥在職者訓練の推進 8,491万円
総合職業技術校等において、企業等の在職者を対象にスキルアップを図る訓練と、中堅若手の技術・技能者を対象に高度熟練技能の継承を支援する訓練を実施する。

⑦産業技術短期大学校西キャンパスの整備 8億8,206万円
事業主等が行う職業訓練及び技能検定の円滑な実施のため、老朽化が著しい産業技術短期大学校(横浜市旭区中尾)の西キャンパスを建て替える。

問い合わせ

これまでにご紹介した主要事業についてのお問い合わせは、次の電話番号へ直接おかけください。

主要事業	担当課グループ	TEL
I	①②⑤ 中小企業支援課中小企業支援グループ	045 (210) 5556
	③④ 金融課融資グループ	045 (210) 5677
	⑥⑦ 商業流通課商業まちづくりグループ	045 (210) 5612
	⑧ 産業振興課技術開発グループ	045 (210) 5646
	⑨ 産業振興課新産業振興グループ	045 (210) 5639
	⑩⑪ 産業振興課さがみロボット産業特区グループ	045 (210) 5652
	⑫⑬ 雇用労政課雇用対策グループ	045 (210) 5744
	⑭ 産業人材課職業能力開発グループ	045 (210) 5713
	⑮ 雇用労政課労政グループ	045 (210) 5739
II	①②③ エネルギー課太陽光発電グループ	045 (210) 4090
	④⑤ エネルギー課分散型エネルギーグループ(水素・次世代自動車担当)	045 (210) 4133
III	①② 中小企業支援課団体指導グループ	045 (285) 0747
	③ 中小企業支援課中小企業支援グループ	045 (210) 5556
	④ 金融課資金貸付グループ	045 (210) 5681
IV	⑤ 企業誘致・国際ビジネス課国際ビジネスグループ	045 (210) 5565
	①② 産業振興課新産業振興グループ	045 (210) 5639
V	③ 産業振興課技術開発グループ	045 (210) 5640
	①② 企業誘致・国際ビジネス課企業誘致グループ	045 (210) 5573
	③ 金融課資金貸付グループ	045 (210) 5681
VI	④ 企業誘致・国際ビジネス課国際ビジネスグループ	045 (210) 5565
	① 雇用労政課雇用対策グループ	045 (210) 5744
	② 雇用労政課障害者雇用促進グループ	045 (210) 5871
	③ 雇用労政課労政グループ	045 (210) 5739
	④⑤⑥ 産業人材課職業能力開発グループ	045 (210) 5715
	⑦ 産業人材課技能振興グループ	045 (210) 5720

③一部⑨産業技術総合研究所交付金 30億1,624万円

県内企業が持つ技術的課題の解決や新技術・製品の開発等の支援に加え、ローカル5G実証環境や新型コロナ対応の設備を活用した、新たな技術支援・性能評価に取り組む(地独)神奈川県立産業技術総合研究所に対し、運営費を交付する。

V 企業誘致などによる産業集積

①セレクト神奈川NEXT補助金 4億4,893万円

市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地の促進と、高度な産業集積の維持・発展を図るため、県外・国外から立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助するとともに、県内企業の再投資に対して補助する。

②企業誘致促進賃料補助金 1,515万円

多様な立地形態に合わせた支援を行うため、県外から立地する企業や外国企業の運営拠点に係る賃料に対して補助する。

③セレクト神奈川融資事業費補助 4億円

県外・国外から立地する中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資を行う県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、企業立地促進融資及び企業誘致促進融資の取扱金融機関に対して補助する。(セレクト神奈川NEXT・セレクト神奈川100)

④中小企業海外展開支援事業費 645万円

海外展開を図る中小企業・小規模企業に対し、進出ニーズの高い国・地域の最新ビジネス事情に関する説明会を開催するとともに、海外市場での販路開拓・拡大を支援するため、県内企業の製品等を紹介するデジタルコンテンツを作成する。

VI 労働施策の推進

①一部⑩女性就業支援事業費 1,612万円

「かながわ女性キャリアカウンセリング相談室」におけるキャリアカウンセリング等を強化するとともに、国のマザーズハローワーク等との共催による女性向けの企業面接会を実施する。

②障害者雇用対策費 2,688万円

障がい者の雇用と職場定着を促進するため、中小企業を対象とした個別訪問や出前講座により相談支援等を実施する。また、中小企業や障がい者就労支援機関を対象としたフォーラムや研修のほか、特例子会社の設立に関する補助等を行う。

③労働相談等事業費 1,190万円

労働者や事業主等からの労働相談に応じるとともに、相談者による自主的な解決が困難と認められる場合に、あっせん指導を行うことにより、労働問題の解決を促進し、労働者の生活や福祉の向上を図る。

④総合職業技術校における職業訓練の推進 2億2,797万円

求職者の技能習得と企業等の人材育成を支援するため、東西2校の総合職業技術校において、若者や離転職者を対象に

融 資



中小企業・小規模企業の皆さまの資金繰りを支援します

神奈川県中小企業制度融資をご活用ください

神奈川県 制度融資 検索

県 金融課(金融相談窓口) TEL 045 (210) 5695

中小企業者等の皆さまが県内で行う事業活動に必要な資金を円滑に調達できるよう、神奈川県・金融機関・神奈川県信用保証協会の三者が協調して支援する融資制度です。県内で事業を営む中小企業者等を対象に、県が貸付原資の一部を負担し、県信用保証協会が公的な保証人となり、金融機関が長期・固定の低利な融資を実施しています。

今回は、令和4年度の主な改正のポイントをご紹介します。

融資名	融資対象	融資限度額	融資期間・利率 (年利：固定金利)	保証料率	改正のポイント
事業振興融資	中小企業信用保険制度の対象となるすべての中小企業者等	2億円	運転・設備資金 10年以内 (据置6カ月以内含む) 2.6%以内 (融資期間が1年超の場合は、変動金利も選択できます)	0.45～1.90%	運転資金の融資期間を10年に拡充し、利用しやすくなりました
生産性向上支援融資	ア 中小企業等経営強化法に基づく「経営力向上計画」の主務大臣の認定を受け、計画に従って経営力向上を図る中小企業者等(NPO法人、医療法人を除く)	別枠 8,000万円	運転資金 10年以内 設備資金 15年以内 (据置1年以内含む) 2.1%以内	0.34%	運転資金の融資期間を10年に拡充し、保証料率を昨年度の半額である0.34%に引き下げることで、より利用しやすくなりました
	イ 中小企業等経営強化法に基づく「先端設備等導入計画」の市町村の認定を受け、計画に従って先端設備等を導入する中小企業者等(NPO法人、医療法人を除く)	別枠 8,000万円			

海外事務所



県内中小企業の海外展開を支援します！

県海外駐在員事務所のご案内

神奈川県海外駐在員事務所 検索

県 企業誘致・国際ビジネス課 TEL 045 (210) 5565 / K I P 国際課 TEL 045 (633) 5126

県では、県内中小企業の皆さまの海外進出および販路拡大等のニーズに応えるため、東南アジア事務所(シンガポール)、北米事務所(ニューヨーク)およびK I Pが設置する大連・神奈川経済貿易事務所において、皆さまの現地活動の支援や貿易・投資に関する相談対応のほか、オンラインも活用し、現地バイヤーとの商談会やバーチャル展示会への出展支援などを行っています。

海外展開にご関心のある県内中小企業の皆さま、お気軽にお問い合わせください。

事務所名	担当地域	住所・TEL
東南アジア事務所 (シンガポール駐在) 	アセアン インド	16 Raffles Quay, #38-05, Hong Leong Building, SINGAPORE 048581 TEL: +65-6221-8174
北米事務所 (ニューヨーク駐在) 	アメリカ カナダ メキシコ	565 Fifth Avenue, 4th Floor, New York, NY 10017, U.S.A. TEL: +1-212-997-0437
大連・神奈川 経済貿易事務所 	中国エリア	中国遼寧省大連市中山区五惠路21号 大連瑞詩酒店1204室 TEL: +86-411-8230-1906

融 資



超長期・固定・低利による企業立地支援の切り札！

企業立地促進融資

県 金融課 TEL 045 (210) 5681

県内に事業所等を新設・増設する中小企業・中堅企業の皆さまを対象に、土地購入や建物整備等に必要な資金を取扱金融機関が県の定めた条件で融資します。

対象業種 製造業、電気業、情報通信業、卸売業（ファブレスに限る）、小売業（デューティーフリーショップに限る）、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業（ホテル・旅館に限る）、娯楽業（テーマパークに限る）

対象産業 未病、ロボット、エネルギー、観光、先端素材、先端医療、IT/エレクトロニクス、輸送用機械器具、新型コロナウイルス感染症の感染防止に資する医療・衛生製品、地域振興型産業

その他 最低投資額：5千万円以上／常用雇用：10人以上

要件等 融資限度額：10億円で事業費の80%以内

融資期間：20年以内（据置き2年含）

融資利率：年0.9%以内～1.7%以内

※ 詳しくはお問い合わせください



法 改 正



改正女性活躍推進法が全面施行されました

101人以上の事業主の皆さま、行動計画の策定・届出はお済みですか

神奈川労働局雇用環境・均等部指導課 TEL 045 (211) 7380

2019年5月に改正女性活躍推進法が成立し、2022年4月1日に全面施行となりました。2022年4月1日付けで施行された改正内容は以下のとおりです。

○一般事業主行動計画の策定義務の対象拡大

一般事業主行動計画の策定・届出および自社の女性活躍に関する情報公表の義務対象が、常時雇用する労働者が301人以上から101人以上の事業主に拡大されました。

講 習 会



スキルアップセミナー（在職者訓練）

技術を身につけ、業務の充実や向上にお役立てください！

スキルアップ 神奈川 検索

県 産業人材課 TEL 045 (210) 5715

県立産業技術短期大学校や総合職業技術校等では、主に中小企業等に在職中の方を対象に、さまざまな専門分野のセミナーを開催しています。仕事のスキルを高めるため、新しい技術を身に付けるため、スキルアップセミナーをぜひご活用ください。

【セミナー例】

★ものづくり継承塾（フライス盤、造園 他）

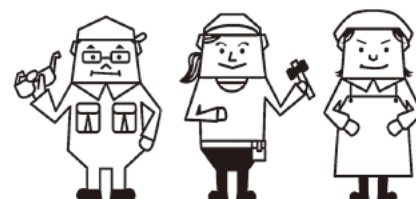
★電子計測機器の活用術

★ものづくり現場における安全衛生の基礎

などさまざまなセミナーを実施しています。

申込み方法や詳細については以下のホームページをご覧ください。

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/xa4/seminar/index.html>



会社を強くするスキル。
あなたを強くするスキル。

環境対策

省エネは利益UPへの近道！

- ◆コスト削減につながる省エネ対策を無料でご提案します
- ◆さらに、ご提案した省エネ設備の導入を資金面から支援します

県 環境計画課 TEL 045 (210) 4083

神奈川県では、省エネ対策の専門家が事務所を訪問し、現場の状況に応じた省エネ対策のご提案や、各種支援制度をご紹介します「省エネルギー診断」を無料で実施しています(事前申込制、5月ごろ申込開始予定、先着順)。

さらに、省エネルギー診断で提案された省エネ設備(LEDや高効率空調機等)を導入する場合に利用可能な補助制度「中小規模事業者等省エネルギー設備導入支援補助金」が、令和4年度からスタートします(6月ごろ申請受付開始予定)。

設備更新やコスト削減を検討している企業の皆さま、ぜひこの機会に、省エネ診断を受診して、省エネ設備を導入し、脱炭素経営に取り組んでみませんか？

省エネ診断のホームページ→

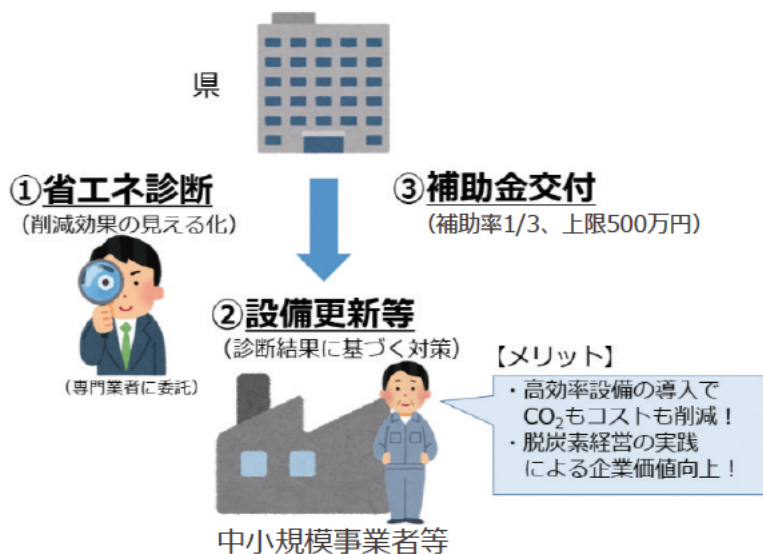


神奈川県 省エネ診断 検索

補助金のホームページは4月以降公開予定→



神奈川県 補助金 省エネ設備 検索



PCB 廃棄物

PCB使用安定器等の処分期限が迫っています

中小企業者等軽減制度が受けられます

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法により、高濃度PCB廃棄物である安定器・汚染物等の保管事業者は、**2023年3月31日の処分期限までに必ずJESCO(中間貯蔵・環境安全事業(株))**：登録窓口 Tel 03-5765-1935)へ処分委託しなければなりません。

※ 処分するためには事前登録が必要になります

中小企業者等の皆さまについては、処分費用及び収集運搬費用が軽減制度の対象となります。詳しくは、JESCOへお問合せいただくか、同社ホームページ「中小企業者向けの割引」(https://www.jesconet.co.jp/customer/discount_03.html)をご覧ください。

県ホームページ (ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物)



神奈川県 PCB 検索

県 資源循環推進課 TEL 045 (210) 4151



蛍光灯器具 (オフィス・教室用等)



水銀灯器具 (高天井用・道路用)

低圧ナトリウム灯器具 (トンネル用)

一般社団法人日本照明工業会ホームページより

〇〇が進んでいる会社シリーズ ①

サイバーテロ対策

リカザイ株式会社

SECURITY ACTIONは BCP対応の一つ、 取引先との信用継続

〈会社概要〉
 設立：1947年
 代表取締役：小室好夫
 所在地：川崎市中原区下沼部1810-7
 事業内容：各種金属圧延箔の製造・販売、精密金属二次加工品の製造・販売
<https://www.rikazai.jp>

かながわビジネスオーディション2019
KIP賞受賞企業

2018年に情報セキュリティ対策に取り組む宣言「SECURITY ACTION」※をし、
 全社員にサイバー攻撃への意識付けを行うリカザイの事例を紹介する

※ 中小企業の自発的な情報セキュリティ対策への取組みを促す活動を推進するために
 独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) が創設した制度

..... セキュリティ宣言のきっかけ

2013

2000年 ネット開通
 2009年 ホームページ公開
 2013年 ウイルス感染
 トロイの木馬系とみられる
 (得意先から連絡あり発覚)

2013年にHP改ざん発生
 プロバイダに報告/指示を仰ぎ、
 データを削除
 ・担当者の明確な設定(総務)
 ・サーバ管理(クラウド化せず)
 プロバイダ系指導等で対策実施
 ・週末、データバックアップ
 金庫保管
 ・経理系PCはネット独立化

2018~2019

大手企業などのお客さまから
 「情報セキュリティ対策」の実施
 状況について問合せが多くなった。

2018年 BCP対応の1つとして、川崎市の
 補助金を活用、ITコーディネータのチェック
 →IPAを紹介され、「一つ星5か条」を知る
 →既に条件を満たすことから、一つ星宣言

2019年 ノートPCの社外持ち出し対応検討
 (海外展示会・営業出張対応など)
 →メールソフト：キヤノン系
 →富士フィルムの新しいファイヤーウォール
 (beatbox)を導入
 →キヤノン系・富士フィルム系の2社で運用

2020~2021

2020年度 新型コロナ対策導入
 ・オンラインショップ、テレワーク導入
 →beatboxにより、大きな改造なし
 に切替え
 ・iPhone/iPad、LINE-W導入で内線化、
 Zoomによる社内会議開始
 →医工連携で2019年からZoom活用
 ・SNS (FB、ツイッター)、YouTubeな
 どを新ホームページに併せ運用開始
 →セキュリティ対象範囲拡大

オンライン系を積極的に活用するも
 サイバーセキュリティに対する
 対象範囲が拡大し、不安材料も増加

..... 宣言による効果

新しく導入したファイヤーウォール等のおかげでサイバー攻撃をブロックできている
 当社は情報セキュリティに対して、しっかり取り組んでいるというPRとなっている
 情報処理推進機構 (IPA) 支給のDVDを使って、社内教育を実施している

スモールスタートから
 はじめよう

サイバーセキュリティお助け隊サービスや「5分でできる!ポイント学習」などのコンテンツも充実
 IPAの情報セキュリティサイト <https://www.ipa.go.jp/security/> ぜひご覧ください

神奈川県警サイバーセキュリティホットライン ▶▶ <https://www.police.pref.kanagawa.jp/mes/mesd7017.htm>

..... **まだまだ続く課題**

2020年11月～

①テレワーク導入

社内サーバーデータを自宅から操作(クラウドにはしていない) 朝礼や各種会議は全てZoom

②SNS(FB、ツイッター)、ブログ、YouTube等、ホームページの刷新と同時に新規導入(積極的に情報更新)

- ・ホームページ(WIX)やメール以外に海外と繋がるルートが多くなった
- ・個別セキュリティ対応が増え、管理が複雑になっている

③iPhone/iPadの導入

(テレワーク対象者: iPhone、テレワーク非対象者: iPad-wifi仕様) PC以外の通信・ネットワーク手段増える(社内向けはLINE-W活用)

④無線LAN導入

対象者のみ基地局が見える設定

⑤新HP(WIX:高セキュリティ)、オンラインショップ(BASE)ページなど2系統と工場検索サイト(エミダス)活用

☹️ サイバーセキュリティに対する対象範囲が大幅拡大

🔴 攻撃のプロ集団に狙われたら、到底かなわない

☹️ そのため、できる限りの対応でギリギリ防御している状態(ハード・ソフト・教育のトータル)

担当者がその都度、2社のサポートを受ける形で運用している。

大まかには、

- ・ファイアーウォール: 富士フィルム系
- ・ウィルスソフト: キヤノン系
- ・定期的な人材教育: 各種教育資料

..... **新たな不安材料**

当社の規模としては社内における専門家の育成も難しく、以下の2点は重要課題として継続的に取り組む

●サイバーセキュリティ(今回のセミナー+IPA情報など)

もちろん、**防止対策(BCP1)**するが

→もしもの場合の**事故後の対応策(BCP2)**

→サイバーセキュリティお助け隊サービスなど検討

※取引先へ迷惑をかけないことを最優先で

➡️ SNSを駆使して自社を売り込むこと

リスク大

●輸出管理(技術流出防止含む)

地元行政(川崎市産業振興財団など)の一時的なサポート利用

→さらに、経産省中小企業等への支援「安全保障貿易管理(Export Control)アドバイザー派遣」***

など活用し、社内教育・担当明確化を計画

➡️ 海外展開を積極的に行うこと

リスク大



K I S T E C

機械・材料
技術部

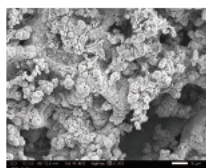
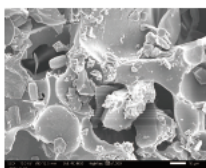
からの

お知らせ

メディアで話題沸騰! 「ゼオライト軽石」の技術移転先を募集中です

昨今、SDGsやサステナビリティへの関心が高まる中で、KISTECは環境負荷低減に向けた研究開発に取り組んでいます。令和2年度からは、KISTECの研究シーズと鹿児島県工業技術センターのノウハウを組み合わせ、軽石を高機能化した「ゼオライト軽石」を作り出す共同研究を開始しました。

昨年の海底火山噴火で大量に発生した「漂着軽石」についても「ゼオライト軽石」の作製に成功し、テレビや新聞等で大きく報道されました。アルカリ溶液中100℃程度で加熱するだけで、軽石とゼオライトの特徴をあわせ持つ吸着材が得られるメリットがあり、赤潮対策や放射性物質除去への活用が見込まれます。実用化に向けて技術移転先となる企業を随時募集しています。お気軽にお問い合わせください。



◀️電子顕微鏡観察像(×1000倍):
(左)漂着軽石
(右)ゼオライト軽石

ゼオライト軽石の▶️
外観写真



(地独) 神奈川県立産業技術総合研究所 機械・材料技術部
TEL 046 (236) 1500 (代表) E-mail: so-kizai@kistec.jp





コロナ禍により売上60%ダウン。
このままでは経営が立ち行かない。
どんな行動を起こしていくべきか？

旬薫 三うら
日本料理店 (座間市)
<https://miura.gorp.jp>

よろず支援拠点の提案

半径300メートル戦略

お店から半径300メートルの地域住人に、

食を通じたエンタメを提供する

よろず
チャレンジ
半径300m
戦略!

コロナ前の
旬薫 三うら

既存売上

新売上

外部環境に揺るがない強い企業！

成果

”新”売上実績

コロナ以前、飲食店の繁忙期2019年12月の売上を100%とすると、2021年12月の売上が95%まで復活、”新”売上がその15%を占めるまでに成長！

メディア取材実績
神奈川新聞、テレビ神奈川、
日本経済新聞、テレビ朝日、TBSテレビ

- 来店できないなら、こちらから出向こう！
- ↓ 配達を外注に頼らず、お客さまとのコミュニケーションツールにするデリバリー隊結成
- 楽しんでもらえるような新商品開発！
- ↓ インスタ映え、口コミ、遊び心、メディア発信を意識した新メニュー
- 次の事業展開を見据えた新事業開発！
- ↓ 和の料理人がスイーツづくりに挑む、七人の侍スイーツプロジェクトを始動



七人の侍
スイーツプロジェクト

アルカディアグループは創業40年
令和の時代に新たなエンターテインメントを届けます

よろず
チャレンジ

コロナ禍を生き抜く！
中小企業に
パワーを注入！

第1回



今回の
キーワード

- ルールチェンジ
- 飲食業
↓ よろこばせ業
- 仕事のエンタメ化



【今回の担当者】
浦川拓也コーディネーター



よろずチャレンジで発想転換！
ぜひご相談ください

神奈川県よろず支援拠点 TEL 045 (633) 5071

神奈川のピカイチ！ものづくり

原寸図鑑

[Vol.22] ステイト工業(株)の ブラシ

1970年、先代の中根郁郎氏が、日産自動車が「バリ取り」をブラシで行うようになると知り創業。いまや当社の工業用ブラシは、繊細なものではスマホなどの液晶基板の洗浄から、大きなものでは道路清掃車用のブラシや心間5メートルを超える鋼板洗浄ブラシまであり、洗浄以外にも加工工程において、バリ取り、研磨、仕上げの役割を果たす。様々なニーズに対応した最適な材質、形状、サイズを用意し、オーダーメイドの生産体制を敷いてきた。今回はポリッシュ型のカップブラシで新しい工法の「パンチブラシ」をご紹介します。



【ほぼ原寸】
※オーダーメイド

フォルダーにはめるだけ！
毛材部分だけ手軽に交換できる

【パンチブラシ】

【特徴】

- ・毛材を金属ではなく樹脂で固定し大幅に軽量化（消費電力を軽減）
- ・毛材の高密度化により座屈強度が増し切削力が向上。
- ・ユーザーが簡単に毛材交換できる
- ・毛材レイアウトの柔軟性が増し、形の自由度がUP
- ・サイズ、毛材などオーダーメイドでさまざまに対応可



【企業概要】

ステイト工業株式会社

創 立：1970年

代 表 者：代表取締役 中根 利治

事業内容：工業用ブラシの製造販売

所 在 地：横浜市鶴見区東寺尾1-4-6

T E L：045 (573) 7131

<http://www.state-ind.co.jp>

◆ ◆
ブラシの毛材部分を交換可能としたため、
ブラシが消耗したら毛材部のみを交換するだけ。
◆ ◆ ◆
毛材保持部を樹脂化しているので
軽量でコンパクトな輸送が可能です。



中根社長(左)と営業部の山崎さん



下請かけこみ寺相談事例 かけこみ寺和尚が ズバッと回答 【代金未払い】



**中小企業診断士
気風 和尚**
神奈川県出身。中小企業者の下請問題に寄り添うこと10年、大きな悩みになる前の身近な相談者として年間600件の相談に当たる。好きな言葉は「秘密厳守」「相談無料」「匿名相談可能」。

**今月のかけこみ事業者
内装工事業
(資本金800万円)**

下請かけこみ寺 ☎0120-418-618

大手建設会社の2次下請け。請負代金を支払ってもらえず…

【相談内容】
当社(C社：資本金800万円)は、元請けのA社(資本金15億円の地域ゼネコン)の2次下請けとして、1次下請けのB社(資本金1,500万円)からリフォーム内装工事を請負っています。工事が完了し完了検査も終了したので、請求書を発行しましたが、元請けのA社からの支払いが無いことを理由になかなか支払ってもらえません。A社に確認するとB社には既に支払済との回答を得ています。B社の行為は下請法違反に該当するのではないのでしょうか。

【ズバッと回答】
B社とC社の取引トラブルは、建設工事のため下請法に該当しません。建設業法に違反します。建設業法第24条の3で、支払い代金の支払について、元請負人が注文者から請負代金の出来形部分に対する支払又は工事完成後における支払を受けたときは、下請負人に対して、元請負人が支払を受けた金額の出来形に対する割合及び下請負人が施工した出来形部分に相応する下請代金を、支払を受けた日から1月以内で、かつ、できる限り短い期間内に支払わなければ

ならないと定められています。これにより、B社がC社に支払わないことは建設業法に違反する行為となります。建設業法違反行為に対しては、B社が知事許可事業者の時は、許可を得た自治体の建設業許可担当部署に、建設業法違反の事実を通報してください。建設大臣許可事業者の時は、駆け込みホットライン・建設業法違反通報窓口(TEL 0570(018)240)に通報してください。また、建設業者間の取引トラブルは、建設業取引適正化センター(TEL 03(3239)5095)にご相談ください。

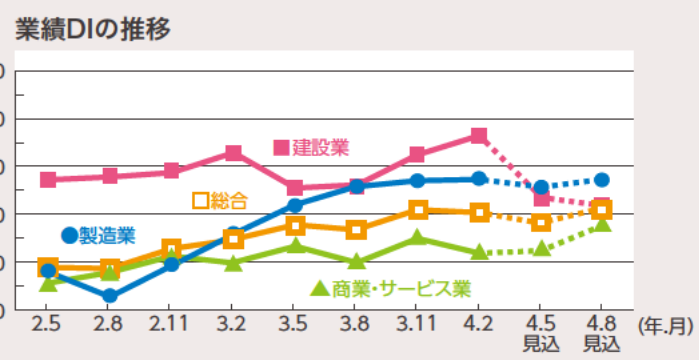


令和4年 1-3月期 中小企業景気動向調査 業況DIは1.1ポイントの低下

今回の総合の業況DIは、前期比1.1ポイント低下の▲39.3となりました。経営状況では、売上DIは前期比18.0ポイントと大幅な低下の▲36.5、また、採算DIも同10.1ポイントと大幅な低下の▲39.8となりました。業種別の業況DIでは、製造業は前期比1.5ポイント上昇の▲24.3、建設業は同9.5ポイント上昇の▲7.3、商業・サービス業は同5.1ポイント低下の▲55.9となりました。今後の総合の業況DIでは、3カ月後は現在比4.1ポイント低下の▲43.4、半年後は同2.0ポイント上昇の▲37.3を見込んでいます。●企画広報課 TEL 045(633)5101

*調査結果の詳細はホームページに掲載しています

- 調査概要**
- ・調査期間(時期)：令和4年 1-3月期(同年2月)
 - ・回答数(率)：1,011社(50.6%)
 - ・調査対象：県内中小企業2,000社(製造業550社、建設業250社、商業・サービス業1,200社)
 - ・分析方法：DI(Diffusion Index)※による分析
※業況等について、「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値



無料情報誌「サポかな」をご希望の方には、
毎月お届けします(送料も無料!)。
所在地/企業名/担当者名(個人も可)
/部数をご連絡ください

編集後記
新一年生のランドセル。年中さんから「ラン活」して選ぶそうで、黄色い交通安全カバーの下はどんなに素敵なランドセルなんですよ♡と見たくになります。「新しい」ってワクワクしますね (がんばい)

編集/発行
公益財団法人 神奈川産業振興センター(KIP)
Kanagawa Industrial Promotion Center
横浜市中区尾上町5-80
神奈川中小企業センタービル
TEL 045(633)5101
FAX 045(633)5018

